



平成 30 年 6 月 27 日

各 位

上場会社名 さくらインターネット株式会社
代表者 代表取締役社長 田中 邦裕
(コード番号 3778)
問合せ先責任者 取締役 川田 正貴
(TEL 06-6376-4800)

支配株主等に関する事項について

当社のその他の関係会社である双日株式会社について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

1. その他の関係会社の商号等

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券等が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
双日株式会社	その他の関係会社	28.13	—	28.13	株式会社東京証券取引所 市場第一部

2. その他の関係会社の企業グループにおける上場会社の位置付け及び関係

双日株式会社は、当社の議決権の 28.13%を所有するその他の関係会社であります。

また、事業戦略上の機動的な意思決定や施策の実行及び双日グループの顧客ネットワークや事業運営ノウハウを従来以上に活用することを目的に、平成 23 年 2 月 22 日付で当社は同社と業務提携契約を締結しております。

人的関係については、同社エネルギー・社会インフラ本部社会インフラ開発室室長の廣瀬正佳氏を社外取締役として、同社海外業務部担当部長の星野隆弘氏を社外監査役としてそれぞれ招聘しておりますが、当社独自の意思決定を妨げるものではなく、上場企業として一定の独立性を保っております。

また、双日株式会社から 1 名の出向者を受け入れております。

(役員の兼務状況)

(平成 30 年 6 月 27 日現在)

役職	氏名	その他の関係会社又はそのグループ 企業での役職	就任理由
取締役 (社外)	廣瀬 正佳	(その他の関係会社) ・ 双日株式会社 エネルギー・社会インフラ本部社会 インフラ開発室 室長	当社取締役会の監督機 能強化と双日グループ との連携強化を図るた め
監査役 (社外)	星野 隆弘	(その他の関係会社) ・ 双日株式会社 海外業務部 担当部長	当社監査役会の監督機 能強化と双日グループ との連携強化を図るた め

(注) 当社取締役 6 名、監査役 4 名のうち、その他の関係会社との兼任役員は 2 名であります。

(出向者の受入れ状況)

(平成 30 年 6 月 27 日現在)

部署名	人数	その他の関係会社又は そのグループ企業名	出向者受入れ理由
社長室	1 名	(その他の関係会社) ・ 双日株式会社	双日グループとの連携 強化を図るため、当社か ら依頼

(注) 平成 30 年 3 月 31 日現在の当社従業員数は 413 名であります。

3. その他の関係会社との取引に関する事項

当社と双日株式会社との間に重要な取引はありません。なお、当社及び当社の子会社と双日株式会社の子会社である日商エレクトロニクス株式会社との取引は、以下のとおりです。

(1) 当社と日商エレクトロニクス株式会社との取引

取引の内容	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日		
	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
機材の購入	212,748	買掛金	11,337
サービスの提供	15,906	売掛金	177
		前受金	121
保守サービスの利用	99,335	前払費用	20,535
		未払金	3,430
ソフトウェアの購入	2,457	設備関係未払金	1,806

(注) 1. 機材の購入については、日商エレクトロニクス株式会社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2. 日商エレクトロニクス株式会社からの機材の購入の一部については、形式的には当社と第三者との取引で

あるものの、実質的には第三者を経由した当社と日商エレクトロニクス株式会社との取引による金額です。

3. サービスの提供及び保守サービスの利用の取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
4. ソフトウェアの購入については、日商エレクトロニクス株式会社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
5. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 当社の子会社と日商エレクトロニクス株式会社との取引

取引の内容	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日		
	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
サービスの提供	410,841	前受金	28,660
		売掛金	25,371
		長期前受金	8,547
保守サービスの利用	12,924	前払費用	8,991
		長期前払費用	1,214
ライセンス使用料	6,969	未払金	1,067
オフィス賃料	4,270	—	—
機材の購入	3,499	買掛金	2,814

- (注) 1. 機材の購入については、日商エレクトロニクス株式会社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
2. サービスの提供、保守サービスの利用、オフィス賃料及びライセンス使用料の取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

以上